

経済の中でも通商（貿易）に関する国際法秩序においては、世界貿易機関(WTO)が根幹をなしている。まずは、以下の文献資料を参照して、その概要をつかんでくること。

- 外務省 [WTO 概要](#)
- 経済産業省 [EPA とは？](#)
- [2014 年版不公正貿易報告書](#)
 - 第 II 部 総論 WTO 協定の概要
 - 第 II 部 第 17 章 WTO の紛争解決手続
 - 第 III 部 総論 経済連携に向けた規律の策定

さらに詳しくは、

- 酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011 年）第 5 編第 1 章第 2 節
- 2014 年版不公正貿易報告書の他の各章

WTO サイトのビデオも見ておくと良い。

- [From GATT to WTO](#)

その上で、次の問題につき考えてくること。

日本経済新聞 2014 年 8 月 1 日電子版

WTO、貿易円滑化協定を採択できず インドが反対

【ロンドン＝原克彦】世界貿易機関（WTO）の加盟国は 7 月 31 日、貿易円滑化措置の協定を採択できずに一般理事会を散会した。31 日が採択の期限だったが、強く反対するインドの説得に失敗した。昨年 12 月の公式閣僚会議でようやく前進した多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の部分合意が頓挫し、同ラウンドは再び後退した。

貿易円滑化はドーハ・ラウンドの交渉分野の一つで、通関手続きの簡素化などで事実上の貿易障壁を解消するのが狙い。経済効果は世界で 1 兆ドル（約 103 兆円）との試算もある。昨年 12 月に途上国の開発支援などと合わせた「バリ・パッケージ」として加盟国が実施内容で合意。7 月末までに WTO 協定に加える条文を採択し、各国が批准する予定だった。

【中略】

WTO 加盟国は昨年、ドーハ・ラウンドの残りの分野について 12 月までに交渉計画をまとめることでも合意している。ただ、円滑化協定を採択できず、今後の協議をどう進めるかは不透明だ。一部では WTO 枠外で、有志国のみで貿易円滑化に取り組む案も出ている。

インドは昨年の閣僚会議で貿易円滑化に同意する見返りに、自国の食料買い取り制度を補助金規制の対象外にするよう要求し、暫定的な措置として米国に譲歩させた。だがインドは後に恒久的な解決策が必要だとして円滑化の協定採択に反対。農家から市場価格より高い値段で農産物を買う仕組みを維持し、政権の基盤強化につなげる狙いがあるとされる。

【問】インドが反対したら採択できないのはなぜか？ WTO における法規形成手続はどのようにになっているか？

日本経済新聞 2014 年 8 月 8 日電子版

レアアース規制で日米欧、中国に勝訴確定 WTO 最終報告書

【ジュネーブ＝原克彦】中国によるレアアース（希土類）など鉱物資源の輸出制限問題を審査してきた世界貿易機関（WTO）の紛争処理上級委員会は 7 日、日米欧の提訴内容をほぼ全面的に認める最終報告書を公表し、中国の敗訴が確定した。環境や天然資源の保護が輸出規制の理由だとしてきた中国は今後、輸出制限を撤廃するなどの是正を求められる。

最終報告書は中国の輸出制限について、国内産業を恣意的に優遇する政策だと断定。「環境や天然資源保護のためなら、国内生産を制限する代替措置をとるべきだ」と判断した。WTO は 29 日に開く紛争解決機関会合で正式に採択する予定。WTO 協定は天然資源の保全や環境保護が目的の場合を除き、輸出制限や輸出税をかけることを禁じている。

日米欧は 2012 年に中国を提訴。中国が 2006 年からレアアースとモリブデン、タングステンの 3 品目に 5～25% の輸出税を課し、10 年からは輸出数量も減らしたのを受け、WTO の協定に違反すると主張していた。今年 3 月には第一審に当たる紛争処理小委員会（パネル）が日米欧の勝訴となる判断を下したが、中国が最終審に当たる上級委に上訴していた。

中国は輸出制限を通じて資源の価格引き上げを狙ったほか、日本に対しては沖縄県・尖閣諸島沖での中国漁船事故に対する外交カードとしても利用していた。

【問】上級委員会とはどのような委員会か？ 委員はどのような人たちか？

【問】紛争処理小委員会とはどのような委員会か？ 委員はどのような人たちか？

【問】中国はどのような規則に違反したとされたのか？

日本経済新聞 2014 年 11 月 14 日電子版

A P E C で見えた経済統合の分かれ道

A P E C 域内の貿易は部品・材料など中間財の比率が約 6 割を占める。複雑に進化したバリュー・チェーン（価値の連鎖）の実情に即して、通商ルールを更新する必要がある。20 年前にできた世界貿易機関（W T O）協定の不足を補う T P P の意義は、大きい。

自由化にともなう構造改革には国内で政治的コストがかかる。だからこそ政治指導者の強い意志が欠かせない。残念ながら、米中間選挙で敗北したオバマ政権には難しい交渉をまとめ上げる決意と力強さが感じられない。

対照的に、習近平国家主席ひきいる中国の存在感は高まった印象だ。中国が自らの潤沢な資金力を背景に唱えたアジアインフラ投資銀行（A I I B）構想は、新興国から支持を得た。

一方で中国は、T P P のような高い水準の自由化には慎重で、緩い連携を目指している。A P E C の 21 カ国・地域すべてを含むアジア太平洋自由貿易圏（F T A A P）の早期実現を主張し、首脳宣言にも文言が盛り込まれた。

環太平洋で広域の経済統合を目指す方向は間違っていないが、言葉だけでは成長力を高められない。非効率な制度や規制を変えていくには、痛みをともなう国内改革を避けて通れない。

経済統合は入り口が違えば仕上がりの姿も異なるものになる。中国主導の連携の流れと米政権の弱体化によって、支援に頼るムードが台頭し自由化と改革に挑む機運が薄れないか、心配だ。

この現実はどう向き合っていくか。日本が果たすべき役割は大きい。米国との間の懸案を早く片づけて T P P を妥結に導く責任がある。時間がたてばたつほど、世界の自由化への熱は冷めていくと肝に銘じるべきだ。

【問】この文章では、「20 年前にできた世界貿易機関（W T O）協定の不足を補う」ことを W T O でなすべきとは主張されていない。なぜか？

日本経済新聞 2014 年 8 月 10 日電子版

T P P 停滞、世界に余波 試練 メガ F T A

日米など 12 カ国が参加し、関税撤廃や貿易ルール確立を目指す T P P。世界では今、T P P を含む 4 つのメガ F T A 交渉が進む。いずれも世界貿易の 4 ～ 6 割をカバーする大構想だ。

かつて自由貿易を支えた世界貿易機関（W T O）は先進国と新興国の対立で機能不全

が鮮明。7 月末には多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の貿易円滑化の採択がインドの反対で頓挫。経済効果 1 兆ドルともされる目玉が宙に浮いた。

WTO の迷走で進んだのが 2 国間など中小 FTA の乱立だ。日本貿易振興機構によると、検討中の案件を含め、FTA は世界で 380 件を超える。

【問】 FTA とは何か？

【問】 FTA が「乱立」するとどのように困ることがあるのか？

以上